

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証スタンダード市場
 コード番号 9399 URL <https://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者
 (氏名) チン・シャン・ファイ
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
 (氏名) チン・シャン・ファイ TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) IR室マネージャー
 (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 定時株主総会開催予定日 2026年6月頃 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日頃
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | |
|-----------|----------------|-------|------------------|---|------------------|---|-------------------------|---|
| | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % | 千米ドル (百万円) | % |
| 2025年12月期 | 1,021 (160) | △44.0 | △3,903 (△611) | - | △4,207 (△659) | - | △4,208 (△659) | - |
| 2024年12月期 | 1,822 (285) | △22.4 | △2,631 (△412) | - | △3,414 (△534) | - | △3,416 (△535) | - |

(注) 1. 包括利益 2025年12月期：△7,346千米ドル(△1,150百万円)

2024年12月期：△3,156千米ドル(△494百万円)

2. 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|-------------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) | % | % | % |
| 2025年12月期 | △0.02 (△3.13) | - (-) | △36.5 | △17.1 | △382.3 |
| 2024年12月期 | △0.57 (△89.24) | - (-) | △50.7 | △21.3 | △144.4 |

(注) 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期：△409千米ドル(△64百万円)

2024年12月期：△160千米ドル(△25百万円)

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------------------|-------------------|--------|------------------|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | % | 米ドル (円 銭) |
| 2025年12月期 | 29,277 (4,584) | 7,947 (1,244) | 26.9 | 0.04 (6.26) |
| 2024年12月期 | 19,970 (3,126) | 15,209 (2,381) | 76.2 | 0.84 (131.51) |

(注) 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2025年12月期：7,864千米ドル(1,231百万円)

2024年12月期：15,209千米ドル(2,381百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) |
| 2025年12月期 | △2,617 (△410) | △19,269 (△3,017) | 16,075 (2,517) | 3,079 (482) |
| 2024年12月期 | △3,244 (△508) | △3,969 (△621) | 15,247 (2,387) | 9,180 (1,437) |

(注)「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。

2. 配当の状況

| (基準日) | 年間配当金 | | | | |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 米ドル (円 銭) |
| 2024年12月期 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 2025年12月期 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 2026年12月期 (予想) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------------|------------------|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 米ドル (円 銭) |
| 第2四半期(累計) | 475 (74) △2.2 | △2,022 (△316) - | △2,492 (△390) - | △2,492 (△390) - | △0.01 (△1.57) |
| 通期 | 943 (148) △7.6 | △4,076 (△638) - | △5,081 (△796) - | △5,082 (△796) - | △0.03 (△4.70) |

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。
 2. 1株当たりの当期純利益を算出するために使用した平均株数は、比較を容易にするため、2025年12月期における株数(普通株式及び優先株式)と同じであることを仮定しております。
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 注記事項

(1) 2025年12月期における連結範囲の重要な変更：有・無
 新規 1社(社名：Good Mega Limited)
 除外 0社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式、優先株式及び転換劣後株式）

| | | | | |
|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|------------------------|
| ① 期末発行済株式数 （自己株式を含む） | 2025年 12月期 | 182,035,577.63株 (注1) | 2024年 12月期 | 18,203,557.76株 (注2) |
| ② 期末自己株式数 | 2025年 12月期 | 0株 | 2024年 12月期 | 0株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2025年 12月期 | 182,035,577.63株 (注1) | 2024年 12月期 | 5,948,760.75株 (注2) |

(注1) 効力発生日を2025年10月28日とする1対10の株式分割を実施しております。

(注2) 効力発生日を2024年3月27日とする100対1の株式併合を実施しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 当社の子会社の提供における統合、再編、活動及び変更に関するものを含む、取得又は処分に関するリスク及び不確実性
- 現行の経済状態
- 会計原則、方針又は規則の変更
- 資本又は金融市場におけるマイナスの変化又は状態
- 一般的に適用されるか当社及びその関連会社に特定されるかに関わらず、税務又は法律問題に関する、法律、規則、命令若しくは運用の変更
- その他、当社の事業、製品及びサービスのプライシングに影響を与える経済、競争、政治及び規制要素
- 本書の「事業等のリスク」に記載されているリスク要因

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

1. 2025年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

| | 売上高 | E B I T D A | 親会社の所有者に 帰属する 当期純利益 | 基本的1株 当たり 当期純利益 | 希薄化後後 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|----------------|------------------|---------------------------|-----------------------|-------------------------|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 米ドル (円 銭) | 米ドル (円 銭) |
| 2025年12月期 | 1,021 (160) | △2,839 (△445) | △3,989 (△625) | △0.02 (△3.13) | - (-) |
| 2024年12月期 | 1,822 (285) | △2,748 (△430) | △3,423 (△536) | △0.58 (△90.80) | - (-) |

- (注) 1. 持分法投資損益 2025年12月期: △409千米ドル (△64百万円)
2024年12月期: △160千米ドル (△25百万円)
2. 普通株式及び転換劣後株式の期中平均株式数 2025年12月期: 182,035,567.63株; 2024年12月期: 5,948,759.75株
3. 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。
4. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2026年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

| | 売上高 | E B I T D A | 親会社の所有者に 帰属する当期純利益 |
|-----------------|---------------|------------------|-----------------------|
| | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) | 千米ドル (百万円) |
| 第2四半期連 結累計期間 | 475 (74) | △1,837 (△288) | △2,419 (△379) |
| 通 期 | 943 (148) | △3,799 (△595) | △4,934 (△772) |

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

当社がIFRSを適用した場合、日本GAAPとの重要な差異は以下を含みます。

1) のれん

日本GAAPでは、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。

国際会計基準 (IAS) 36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失

日本GAAPでは、非流動資産 (のれん、無形資産及び有形固定資産を含む) の減損損失を認識するかの判断に使用する将来の見積割引前キャッシュ・フローの割引は20年を上限とします。

IFRSでは、固定資産 (のれんや無形資産を含む) 割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 支配権の異動を伴わない追加取得の場合

日本 GAAP では、支配権の異動を伴わない追加取得について、支払った対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額を資本剰余金に計上しています。

IFRS では、支払対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額は、利益剰余金に計上されます。

4) 新株交付費

日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられています。

IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 上場関連費

日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられています。

IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

6) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

7) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。

IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

8) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められています。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

9) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

10) 子会社による新株発行

日本 GAAP では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしの非支配持分の変更により、資本剰余金に計上されました。

IFRS では、子会社による DES を通じた新株発行は、支配権の変更なしに非支配持分の変更により繰り越された利益剰余金によって相殺されました。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2025 年 12 月期第 4 四半期及び 2025 年 12 月期通期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。) の 2025 年 12 月期第 4 四半期及び 2025 年 12 月期通期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2026 年 2 月 12 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース”GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2025 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2026”「GINSMS の 2025 年 12 月期第 4 四半期及び 2025 年 12 月期通期の財務結果並びに 2026 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

| 通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示 | 自 2025 年 10 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日 (未監査) | 自 2024 年 10 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日 (未監査) | 自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日 (未監査) | 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日 (監査済) |
|-------------------------|--|--|---|---|
| 売上高 | | | | |
| A2P メッセージング・サービス | 71,252 | 92,877 | 263,721 | 715,934 |
| ソフトウェア製品・サービス | 327,661 | 366,956 | 1,194,269 | 1,790,173 |
| | 398,913 | 459,833 | 1,457,990 | 2,506,107 |
| 売上原価 | | | | |
| A2P メッセージング・サービス | 48,457 | 58,517 | 198,084 | 344,322 |
| ソフトウェア製品・サービス | 182,608 | 207,259 | 721,938 | 1,006,829 |
| | 231,065 | 265,776 | 920,022 | 1,351,151 |
| 売上高総利益 | | | | |
| A2P メッセージング・サービス | 22,795 | 34,360 | 65,637 | 371,612 |
| ソフトウェア製品・サービス | 145,053 | 159,697 | 472,331 | 783,344 |
| | 167,848 | 194,057 | 537,968 | 1,154,956 |
| 売上高総利益率% | | | | |

| 通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示 | 自 2025 年 10 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日 (未監査) | 自 2024 年 10 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日 (未監査) | 自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日 (未監査) | 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日 (監査済) |
|--|--|--|---|---|
| A2P メッセージング・サービス | 32.0% | 37.0% | 24.9% | 51.9% |
| ソフトウェア製品・サービス | 44.3% | 43.5% | 39.5% | 43.8% |
| | 42.1% | 42.2% | 36.9% | 46.1% |
| 調整後 EBITDA ⁽¹⁾ | (61,263) | (129,990) | (512,553) | 188,661 |
| 調整後 EBITDA 率% | (15.4)% | (28.3)% | (35.2)% | 7.5% |
| 純利益 (純損失) | (80,130) | (224,541) | (596,278) | 21,485 |
| 売上高純利益率 (純損失)% | (20.1)% | (48.8)% | (40.9)% | 0.9% |
| 1 株当たり純利益 (純損失) 及び潜在株式調整後 1 株当たり純利益(純損失)(カナダセント) | (0.042) | (0.119) | (0.317) | 0.012 |

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2025 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=114.30 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（<https://www.oanda.com/currency-converter/en/>より）1 米ドル=1.40 カナダドルです。

(参考 3) 連結子会社（GINSMS Inc.）の 2026 年 12 月期の業績予想について

当社の連結子会社である GINSMS の 2026 年 12 月期の業績予想は以下のとおりです。

GINSMS が 2026 年 2 月 12 日付（現地時間）でカナダの情報開示システム SEDAR（<http://www.sedar.com/>）にて開示したニュース・リリース“GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2025 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2026”「GINSMS の 2025 年 12 月期第 4 四半期及び 2025 年 12 月期通期の財務結果並びに 2026 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の業績予想：

| 要約損益 | 予想 | 予想 | 予想 | 予想 |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示 | 2026 1 月～3 月 | 2026 4 月～6 月 | 2026 7 月～9 月 | 2026 10 月～12 月 |
| 売上高 | | | | |
| A2P メッセージング・サービス | 43,495 | 30,963 | 30,963 | 30,963 |
| ソフトウェア製品・サービス | 299,178 | 303,467 | 303,467 | 303,467 |
| | 342,673 | 334,430 | 334,430 | 334,430 |
| 売上原価 | | | | |
| A2P メッセージング・サービス | 33,712 | 23,999 | 23,999 | 23,999 |

| 要約損益 | 予想 | 予想 | 予想 | 予想 |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|
| 通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示 | 2026 1月～3月 | 2026 4月～6月 | 2026 7月～9月 | 2026 10月～12月 |
| ソフトウェア製品・サービス | 184,803 | 188,782 | 188,782 | 188,782 |
| | 218,515 | 212,781 | 212,781 | 212,781 |
| 売上総利益又は総損失 | | | | |
| A2P メッセージング・サービス | 9,783 | 6,964 | 6,964 | 6,964 |
| ソフトウェア製品・サービス | 114,375 | 114,685 | 114,685 | 114,685 |
| | 124,158 | 121,649 | 121,649 | 121,649 |
| 売上総利益率 % | | | | |
| A2P メッセージング・サービス | 22.5% | 22.5% | 22.5% | 22.5% |
| ソフトウェア製品・サービス | 38.2% | 37.8% | 37.8% | 37.8% |
| | 36.2% | 36.4% | 36.4% | 36.4% |
| 販売費及び一般管理費 | (228,671) | (229,002) | (232,837) | (229,589) |
| 営業利益又は損失 | (104,513) | (107,353) | (111,188) | (107,940) |
| 営業外収益 ⁽¹⁾ | - | - | - | - |
| 営業外費用 ⁽¹⁾ | (876) | (876) | (891) | (920) |
| 経常利益又は損失 | (105,389) | (108,229) | (112,079) | (108,860) |
| 特別利益 | - | - | - | - |
| 特別損失 | - | - | - | - |
| 税金等及び非支配株主損益調整前純利益 | (105,389) | (108,229) | (112,079) | (108,860) |
| 法人税 | - | - | - | - |
| 非支配株主損益 | - | - | - | - |
| 四半期純利益 | (105,389) | (108,229) | (112,079) | (108,860) |
| 調整後 EBITDA ⁽²⁾ | (91,255) | (94,095) | (94,094) | (94,094) |

- (1) 営業外収益には、受取利息及びその他営業外収益を含みます。営業外費用には、為替差損及び利息費用を含みます。
- (2) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (3) 参考として、2025 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=114.30 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（<https://www.oanda.com/currency-converter/en/>より）1 米ドル=1.40 カナダドルです。

上記の業績予想をサポートする重要な要因及び前提：

- a. ソフトウェア製品・サービス部門

- ・ GINSMS の主要な顧客からの売上は、アウトソーシング人材の需要減少により、2025 年 12 月期において 2024 年と比べ 33.3%減少したこと。
- ・ ソフトウェア製品・サービス部門の売上高総利益率は、2024 年の 43.8%から 2025 年の 39.5% に減少したこと。
- ・ 重要な顧客から売上は、2026 年において比較的安定する見込みであること。経営陣は、以下を織り込んで、2026 年における売上高総利益率を 37.9%と予想している：
 - ・ 工数率の穏やかな上昇。
 - ・ 給与の増加を予測に織り込んでいる。
 - ・ 経営陣は、現在の市場状況と顧客の需要を考慮すると、この予想が保守的かつ達成可能であると考慮していること。

b. A2Pメッセージング部門

- ・ 2024年と比べ2025年においてトラフィック成長率が65.1%減少し、すべての地域において、競争激化の影響を受けたこと。
- ・ 売上が63.2%減少し、売上高総利益率は2024年の51.9%から2025年には24.9%に減少したこと。
- ・ 総利益率を維持するために価格を調整したにもかかわらず、業績は引き続き低迷したこと。

c. オペレーティング環境

- ・ 上記 a 及び b の記載以外に価格や売上高総利益に重大な影響を与えるような競争環境や規制環境の重大な変化は予想していないこと。

d. 付加価値サービス

- ・ 財務予想では、顧客への提供を強化し、収益の成長を支えることが期待される追加的な付加価値サービスを適宜完成及び提供できること。

e. ファイナンス

- ・ GINSMSが販売活動をサポートするために、継続してローン及びキャッシュアドバンスにより資金調達へのアクセスを維持できると予想していること。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|-----|
| 1. 経営成績 | |
| (1) 経営成績に関する分析 | -2- |
| (2) 財政状態に関する分析 | -5- |
| (3) 利益配当に関する基本方針及び当期及び次期の配当..... | -6- |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等..... | -6- |
| 2. 企業集団の状況 | -7- |
| 3. 経営方針 | |
| (1) 経営の基本方針 | -7- |
| (2) 目標とする経営指標..... | -7- |
| (3) 中長期的な経営戦略..... | -7- |
| (4) 対処すべき課題..... | -7- |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項..... | -8- |

これより以下の情報は、別紙「財務諸表」をご参照ください。

| | |
|-----------------------------|----|
| 4. 連結財務諸表等 | |
| ①連結貸借対照表..... | -- |
| ②連結損益計算書及び連結包括利益計算書..... | -- |
| 連結損益計算書..... | -- |
| 連結包括利益計算書..... | -- |
| ③連結株主資本等変動計算書..... | -- |
| ④連結キャッシュ・フロー計算書..... | -- |
| 継続企業の前提に関する事項..... | -- |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項..... | -- |
| 会計方針の変更..... | -- |
| 株主資本等関係..... | -- |
| 連結財務諸表に関する注記事項..... | -- |
| (セグメント情報) | -- |
| (1株当たり情報) | -- |
| (重要な後発事象) | -- |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は2025年12月期において、ライセンスング事業及びメッセージング事業の分野にて商品及びサービスを提供しており、投資事業も行っております。

ライセンスング事業

ライセンスング事業は、モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンスング・サービスを提供しております。ライセンスング事業のオペレーションは、当社の完全子会社であり連結子会社である新華モバイル・リミテッド（以下「新華モバイル」といいます。）及びその完全子会社である新華モバイル（香港）リミテッド（以下「新華モバイル（香港）」といいます。）により行われております。

メッセージング事業

メッセージング事業は、当社の連結子会社である GINSMS Inc.（以下「GINSMS」といいます。）を通して、A2P メッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの分野においてサービスを提供しております。

投資事業

当社は、グローバルな投資会社として、収益力及び将来性を具備する企業の株式を取得、また、2025年2月に当社の主要な準備金として、ビットコインを含む暗号資産及び・又は関連するETF（以下「BTC」といいます。）に投資することを決定・開始しております。

当社グループの2025年度の報告セグメントは、「ライセンスング事業」、「メッセージング事業」、「投資事業」及び「その他の事業」となっております。

売上高

売上高は、2024年12月期が1,822千米ドル（285百万円）であったのに対し、2025年12月期が1,021千米ドル（160百万円）でした。

2025年12月期における売上高の減少は、主としてメッセージング事業セグメントの売上高が減少したことによるものです。

2025年12月期におけるライセンスング事業セグメントの売上高は-千米ドル（-百万円）、メッセージング事業セグメントの売上高は1,021千米ドル（160百万円）、投資事業セグメントの売上高は-千米ドル（-百万円）及びその他の事業セグメントの売上高は-千米ドル（-百万円）でした。

売上原価

売上原価は、2024年12月期が992千米ドル（155百万円）であったのに対し、2025年12月期が656千米ドル（103百万円）でした。

2025年12月期における売上原価の減少は、主としてメッセージング事業セグメントの請負料が減少したことによりります。

2025年12月期のライセンスング事業セグメントの売上原価は-千米ドル（-百万円）、メッセージング事業セグメントの売上原価は656千米ドル（103百万円）、投資事業セグメントの売上原価は-千米ドル（-百万円）及びその他の事業セグメントの売上原価は-千米ドル（-百万円）

でした。

売上総利益率

売上総利益率は、2024年12月期が45.6%であったのに対し、2025年12月期が35.8%でした。

2025年12月期における売上総利益率の減少は、主としてメッセージング事業セグメントの売上高が減少したことによるものです。

2025年12月期のライセンスング事業セグメントの売上総損失率は-%、メッセージング事業セグメントの売上総利益率は35.8%、投資事業セグメントの売上総利益率は-%及びその他の事業セグメントの売上総利益率は-%でした。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2024年12月期が3,460千米ドル(542百万円)であったのに対し、2025年12月期が4,268千米ドル(668百万円)でした。

2025年12月期における販売費及び一般管理費の増加は、主として支払給料及び手当、並びに手数料が増加したことによるものです。

2025年12月期のライセンスング事業セグメントの販売費及び一般管理費は9千米ドル(1百万円)、メッセージング事業セグメントの販売費及び一般管理費は845千米ドル(132百万円)、投資事業セグメントの販売費及び一般管理費は24千米ドル(4百万円)及びその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は3,389千米ドル(531百万円)でした。

営業損失

2024年12月期における営業損失2,631千米ドル(412百万円)に対し、2025年12月期は3,903千米ドル(611百万円)の営業損失となりました。

2025年12月期における営業損失の増加は、主として売上総利益が減少、並びに販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

2025年12月期のライセンスング事業セグメントの営業損失は9千米ドル(1百万円)、メッセージング事業セグメントの営業損失は480千米ドル(75百万円)、投資事業セグメントの営業損失は24千米ドル(4百万円)及びその他の事業セグメントの営業損失は3,389千米ドル(531百万円)でした。

経常損失

2024年12月期における経常損失が3,414千米ドル(534百万円)であったのに対し、2025年12月期は4,207千米ドル(659百万円)の経常損失となりました。

2025年12月期における経常損失の増加は、2025年12月期において為替差益を計上したことによる部分的な相殺はありますが、主として営業損失、並びに支払利息及び持分法による投資損失が増加したことによるものです。

2025年12月期のライセンスング事業セグメントの経常損失は9千米ドル(1百万円)、メッセージング事業セグメントの経常損失は443千米ドル(69百万円)、投資事業セグメントの経常損失は24千米ドル(4百万円)及びその他の事業セグメントの経常損失は3,731千米ドル(584百万円)でした。

親会社株主に帰属する当期純損失

2024年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失が3,416千米ドル(535百万円)で

あったのに対し、2025年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失は4,208千米ドル(659百万円)でした。

2024年12月期と比較した2025年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失の増加は、主として経常損失が増加したことによるものです。

2025年12月期のライセンシング事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は9千米ドル(1百万円)、メッセージング事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は443千米ドル(69百万円)、投資事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純利益は24千米ドル(4百万円)及びその他の事業セグメントの親会社株主に帰属する当期純損失は3,731千米ドル(584百万円)でした。

②次期の見通し

連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：千米ドル(百万円))

| | 2025年12月期 (実績) | 2026年12月期 (予想) |
|-------------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 | 1,021 (160) | 943 (148) |
| 営業利益/△損失 | △3,903 (△611) | △4,076 (△638) |
| 経常利益/△損失 | △4,207 (△659) | △5,081 (△796) |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益/△損失 | △4,208 (△659) | △5,082 (△796) |

(注) 「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。

当社グループは、引き続き「メッセージング事業」及び「ライセンシング事業」において売上を伸ばすよう務めて参ります。ただ、これらの事業からの収益で、当社の負債を返済し運転資金を賄うことが当面難しい見込みです。そのため、当社は、「投資事業」においてBTCへの投資を継続すること、負債の一部を返済すること、及び当面の運転資金を確保することを目的に、2025年12月23日に第三者割当により新株予約権を発行しました。BTCへの投資(追加購入)と保有量の増加を実現することで、まずは、当社の財務状態の安定化を図り、将来的には、投資会社として投資による利益を計上できる基盤を築くことで、黒字化を目指して参りたいと考えております。

2025年12月期における売上高は、1,021千米ドル(160百万円)であるのに対し、2026年12月期における売上高は943千米ドル(148百万円)になるものと予想されます。なお、2026年12月期における主な売上高として見込んでいるのは、上記「(参考3)連結子会社(GINSMS Inc.)の2026年12月期の業績予想について」に記載のメッセージング事業からの売上高となります。

2025年12月期における営業損失は、3,903千米ドル(611百万円)であるのに対し、2026年12月期における営業損失は4,076千米ドル(638百万円)になるものと予想されます。2026年12月期における予想営業損失の増加を見込んでいるのは、主として2026年12月期において支払手数料の増加を見込んでいるためです。

2025年12月期における経常損失は、4,207千米ドル(659百万円)であるのに対し、2026年12月期における経常損失は5,081千米ドル(796百万円)になるものと予想されます。2025年12月期における予想経常損失の増加を見込んでいるのは、主として2026年12月期において営業損失の増加を見込んでいるためです。

2025年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失は、4,208千米ドル(659百万円)であるのに対し、2026年12月期は、親会社株主に帰属する当期純損失は5,082千米ドル(796百万円)になるものと予想されます。2026年12月期における親会社株主に帰属する当期純損失の増

加を見込んでいるのは、2026年12月期において主として2026年12月期において経常損失の増加を見込んでいるためです。

本書における上記の業績予想に関する記載は、本書の日付現在において経営陣に入手可能な情報に基づいております。予想には様々なリスク及び不確実性が内在しており、実際の業績及び結果はこれらの予想と大きく異なる場合があります。投資家の皆様は、投資判断を行うに当たって、本書に記載される業績予想のみに依拠することのないようご留意下さい。業績予想につきましても随時見直しを行い、開示ルールに従って公表していく予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産

2024 年 12 月期末現在における総資産は 19,970 千米ドル (3,126 百万円) であったのに対し、2025 年 12 月期末現在の総資産は 29,277 千米ドル (4,584 百万円) となりました。2024 年 12 月期末現在と比較して 2025 年 12 月期末現在において総資産が増加したのは、現金及び預金の減少による部分的な相殺はありますが、主として投資有価証券の増加によるものです。

純資産

2024 年 12 月期末現在における純資産総額が 15,209 千米ドル (2,381 百万円) であったのに対し、2025 年 12 月期末現在の純資産総額は 7,947 千米ドル (1,244 百万円) となりました。2024 年 12 月期末現在と比較して 2025 年 12 月期末現在において純資産総額が減少したのは、主として親会社株主に帰属する当期純損失及びその他有価証券評価差額金を計上したことによるものです。

負債

2024 年 12 月期末現在における負債総額が 4,761 千米ドル (745 百万円) であったのに対し、2025 年 12 月期末現在の負債総額は 21,330 千米ドル (3,339 百万円) となりました。2024 年 12 月期末現在と比較して 2025 年 12 月期末現在において負債総額が増加したのは、主として第 1 回・マルチ・シリーズ BTC ボンドの発行及び短期借入金の増加によるものです。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

2024 年度 12 月期末現在における営業活動によるキャッシュ・フロー支出が 3,244 千米ドル (508 百万円) であったのに対し、2025 年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、2,617 千米ドル (410 百万円) となりました。2025 年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は、経常損失を計上したことによる部分的な相殺はありますが、主として為替差益を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2024 年度 12 月期末現在における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は 3,969 千米ドル (621 百万円) であったのに対し、2025 年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、19,269 千米ドル (3,017 百万円) となりました。2025 年度における投資活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主として子会社及び投資有価証券の取得に係る対価を支払ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2024 年度 12 月期末現在における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は 15,247 千米ドル (2,387 百万円) であったのに対し、2025 年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入は 16,075 千米ドル (2,517 百万円) となりました。2025 年度における財務活動によるキャッシュ・フロー収入の増加は、2024 年度における新株式の発行による部分的な相殺はありますが、主として第 1 回・マルチ・シリーズ BTC ボンドの発行及び短期借入金の増加によるものです。

現金及び現金同等物

上記の結果から、2025年度末の現金及び現金同等物残高は3,079千米ドル（482百万円）となりました。なお、連結貸借対照表上の現金及び預金残高は3,079千米ドル（482百万円）となっております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2024年12月期 | 2025年12月期 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 76.2% | 26.9% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 685.8% | 297.9% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | △44.1% | △652.9% |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | △1,075.3% | △345.0% |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済上場株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。「円」で表示されている金額は、2025年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=156.56円で換算された金額です。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配当に関する基本方針並びに当期及び次期の配当

当社は、当期において親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、利益の配当を行いませんでした。当社は、次期において現在の事業の成長を目指す一方で、新規事業に参入する機会も模索しており、利益を計上し配当を行えるよう努めて参ります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても引き続き営業損失3,903千米ドル（611百万円）を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失4,208千米ドル（659百万円）を計上し、営業活動によるキャッシュ・フロー支出は2,617千米ドル（410百万円）となっております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の債務を返済するための資金が不足しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するために、引き続きライセンス及びメッセージング事業の拡大に努めつつ、引き続き投資事業を遂行して参ります。ただ、ライセンス及びメッセージング事業からの収益で、当社の運転資金等を賄うことは難しい見込みです。

そのため、当社は、投資事業においてビットコインを含む暗号資産及び・又は関連するETF（以下「BTC」といいます。）への投資を継続すること、負債の一部を返済すること、及び当面の運転資金を確保することを目的に、2025年12月23日に第三者割当により新株予約権を発行しました。BTCへの投資（追加購入）と保有量の増加を実現することで、まずは、当社の財務状態の安定化を図り、将来的には、投資会社として投資による利益を計上できる基盤を築くことで、黒字化を目指して参りたいと考えております。

しかしながら、投資事業におけるBTCへの投資は2025年2月に開始したばかりであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

2025年12月期における連結範囲の重要な変更は、以下のとおりです。

- ① 新規：1社（社名：Good Mega Limited）
- ② 除外：0社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ケイマン諸島においてケイマン法に基づいて設立・登記されたグローバルな投資会社で、香港に事業本部を構え、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア及びカナダに子会社を有しております。子会社の新華モバイル（香港）を通じて知的財産権の取得及びライセンスングを行っています。また、子会社の GINSMS を通じてモバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービスを提供しています。当社は、「メッセージング事業」及び「ライセンスング事業」において売上を拡大することに努め、「投資事業」に注力することで、財政状態を安定させた上で、新たな収益源の獲得を目指して参ります。

2025年12月31日現在の従業員数は、単体：1名、連結：32名となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績並びに売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及びキャッシュ・フローといった経営指標の変動率を重視しており、それは、当社グループが、これらの指標に照らして業績を評価していることによります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「メッセージング事業」及び「ライセンスング事業」の拡大に努めると共に、「投資事業」に注力することで、財政状態を安定させた上で、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業に関する以下のような問題点を解決するため、引き続き措置を講じる予定です。当社の財政状態が、本来事業開発・拡大のために利用されるべき経営資源を制限しております。当社は過去に多大な損失を被り、多くの資金が失われました。

- 1) 当社グループの事業の拡大に必要な資源が充分ではありません。収入が事業経費及び費用を賄いきれず、当社グループ全体に損失をもたらしております。

- 2) 当社グループの事業がもたらす収入及びキャッシュ・フローは低水準又はマイナスとなっており、当社グループは資金不足の状態にあります。

対策

1. 事業の損失削減及び収益性の向上のため、全社的な費用及び営業費用の更なる削減。
2. 当社グループの限られた資金を活用しての事業活動の促進。
3. 増資又は業務提携を含むがこれに限定せず、その他様々な手法により新たな発展の機会をもたらす潜在投資家・提携先の発掘。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。